

第104回産業統計部会・第107回サービス統計・企業統計部会（合同部会）議事概要

1 日 時 令和3年5月18日（火）10:00～11:22

2 場 所 遠隔開催（Web会議）

3 出席者

【委員】

川崎 茂（部会長）、椿 広計（部会長）、岩下 真理、宮川 努

【臨時委員】

宇南山 卓、菅 幹雄

【審議協力者】

内閣府、農林水産省、経済産業省、東京都、大阪府、日本銀行

【調査実施者】

総務省統計局統計調査部経済統計課：上田課長ほか

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室：荒川室長ほか

【事務局（総務省）】

統計委員会担当室：萩野室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室：中村審査官、大村国際統計企画官ほか

4 議 題 経済構造実態調査の変更及び工業統計調査の中止について

5 概 要

- 審査メモに沿って、「工業統計調査の中止」等の審議が行われた。
- その結果、変更計画についてはおおむね適当と整理し、今後、答申案及び部会長意見を整理することされた。

委員等からの主な意見等は、以下のとおり。

（1）工業統計調査の中止

- ・ 方向性は問題ないとする。調査結果の提供について、これまで経済産業省の工業統計調査のWEBサイトにおいて公表されてきたが、経済構造実態調査に包摂されたことにより、利用者は廃止されたのかと誤認しやすい。新設される製造業事業所調査の結果を初めて利用する方にとっても、過去の工業統計調査の結果とうまく接続できるように、分かりやすく調査結果を提供してほしい。
⇒ WEBサイトにおいてリンクを設定するなど、利用者が混乱しないよう工夫したい。
- ・ リンクだけではなく、調査の変遷も分かるように工夫してほしい。
⇒ そのように対応したい。

- ・ 今の御発言と関係しているが、今回、工業統計調査を中止して、経済構造実態調査に包摂する中で、集計表のバリエーションは変わるのか。

⇒ 前回までの部会において御説明したとおり、集計表については変更しない。

- ・ 製造業事業所調査の公表に当たっては、利用者に対する配慮をしていただいた上で、工業統計調査の中止は適当と整理。

(2) 経済産業省企業活動基本調査及び経済構造実態調査における売上高の把握方法

- ・ 意見なし。

(3) 前回合同部会での継続審議事項

- ・ これまでの議論を踏まえて、総務省において支払利息の調査に踏み切ることを評価。売上高上位8割層の実数値の集計しかできないことから、利用者が誤解するのではないかといった心配も理解できるので、公表の際に性質が違うことを明記する必要がある。売上高上位8割層の企業の集計結果をどのように利用するのか、利用者にも知恵を絞っていただき、活用していただければと思う。

- ・ 今の御発言にあったように、調査実施者に努力いただいて有り難い。付加価値の計算の仕方はいろいろあると思うが、支払利息と減価償却費と人件費等が把握できれば、売上高から原価を引くこととは違った計算が可能となり、マイクロデータを活用すれば分配面からの計算もできるのではないかと考えている。利用者の自覚が必要というのはそのとおり。加えて、産業横断調査の調査項目「費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）」に減価償却費は含まれるのか、資料7に記載されている2019年の特別集計結果とはどのようなものか、の2点について確認したい。

⇒ 減価償却費については「費用総額」の中に含まれている。2019年の特別集計結果は、既に実施した経済構造実態調査の調査票データを用いて試算したもの。

- ・ 経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）では、費用の内訳項目として減価償却費が入っていたと記憶していたが、経済構造実態調査では把握していないのか。

⇒ 従前から減価償却費は把握していない。

- ・ 経済構造実態調査は、活動調査の調査結果から延長推計するとしていることと、調査項目が異なることは整合しないのではないか。経済構造実態調査は、活動調査の中間年の調査として、調査対象範囲が狭くなるだけで同一の調査項目により調査が行われ、国民経済計算にも役立つよう調査結果が提供されると理解していた。

⇒ 支払利息等は、活動調査の調査項目ではないため、経済構造実態調査の調査項目としても延長推計が難しいと説明させていただいた。経済構造実態調査の調査項目は、活動調査と全く同じではない。国民経済計算の作成に利用するかどうかなどといった観点から、内閣府とも協議して調査項目を設定している。

- ・ 資料４－１の調査票Ｂに、費用の項目別内訳として「減価償却費」が記載されていたため、売上高上位８割層の企業において調査するものと理解していたが、売上高上位５割層の企業しか調査しないのか。
- ⇒ 売上高上位５割層の企業を対象としている産業横断調査の調査票Ｂについては、投入構造を把握するものであり、主な事業活動についての減価償却費を調べる。一方、売上高上位８割層の企業を対象としている調査票Ａには、減価償却費の調査項目は入っていない。
- ・ 将来的に、活動調査との整合は課題として考えられる。
- ・ 課題として考えられるとの整理で構わないが、活動調査と経済構造実態調査の調査票Ａ・調査票Ｂとの比較が、今後の利用や報告者負担の検討に当たっては重要だと思うので、次回整理してほしい。

- ・ 未回収の欠測値について、ゼロ値補完はやむを得ないと考えるが、統計法の二次的利用で調査票情報を利用する者にとって、補完によりゼロなのか、元々の回答がゼロなのかは重要であるため、どちらか分かるようにしてほしい。
- ⇒ 御指摘を踏まえて検討する。

- ・ 集計対象となる売上高上位８割層の企業は毎年変わるため、非常に利用しにくいのではないかと。例えば、一種の裾切りにして、売上高１億円以上の企業などを対象とした方が、利用しやすいものになるのではないかと。その場合、集計されない企業が出てくるが、時系列的な連続性は保てることになる。
- ⇒ 審査負担も少ない売上高上位８割層の企業の実数値の集計で、調査結果として公表させていただきたいと考えている。
- ・ 売上高上位８割層の企業というと、それが増えたか減ったかはあまり意味がないと思ったが、集計が難しいということなので承知した。

- ・ 令和３年の活動調査では支払利息等を廃止したが、次回の調査に向けて検討するという課題が付されていたと思うので、今回の経済構造実態調査が活動調査の中間年の経済構造統計を整備する役割を担っていることを踏まえ、支払利息等について調査することも再検討したと整理すればよいのではないかと。
- ・ 資料７により、調査実施者として「支払利息等」ではなく「支払利息」として調査することを提示させていただいた。答申においては、この提案と整合する形で整理いただきたい。
- ・ （付託を受けた）部会としては、活動調査とは分けて審議せざるを得ない。ただ、活動調査の課題について別の形で受けることは経済統計の体系的整備としてはよいこと。

- ・ 個別の統計調査の諮問答申として審議しているが、経済統計の体系的整備は重要であり、基本計画の審議の中で検討すべきものと理解。貴重な御意見をいただいたことに感謝。
 - ・ 活動調査における「支払利息等」の扱いについて、部会長意見は是非出してほしい。
 - ・ 答申案及び部会長意見について、両部会長で相談して案文を整理する。
-
- ・ 電子商取引の有無及び割合の調査項目の削除については、次期基本計画策定の際の検討に向け、電子商取引の実態の把握方法について研究を行うことの必要性について御指摘をいただいたので、この点も部会長意見としてはどうかと考える。
 - ・ 経済構造実態調査との関係においては削除をやむを得ないと考えるが、基本計画に向けて検討するのであれば、企業のDX化全体の中で検討する必要があると考える。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、テレワークや働き方について議論され、テレワークが進まない面が注目されている。売上面だけのDX化だけではなく、働き方のDX化も含めて調べていく必要がある。
 - ・ 部会長意見で言及し、今後、統計委員会において議論いただくことは可能ではないかと考える。他の審議項目については、適当と取りまとめたい。
-
- ・ 我が国では、調査単位と調査目的が一致していなければならないという発想が強いが、諸外国ではこだわらない。経済構造実態調査は我が国の生産活動を把握するための調査であり、そのために今回から企業・事業所の両方の単位で把握することとなった、という視点をメッセージとして出していないと、企業調査なのか、事業所調査なのかという堂々巡りになるかもしれない。
 - ・ 調査系統は調査の目的を達成するための手段にすぎないことを明確にするという御趣旨と理解。
-
- ・ 経済構造実態調査の英語名は何か。
- ⇒ Economic Conditions Survey
- ・ どのような調査かを適切に表した適切な英語名があった方がよいのではないか。
 - ・ 全く同感。イギリスではAnnual Business Surveyか、Annual Economic Surveyと言っており、そのような英語名が適当だと思う。
 - ・ 今まで部会の場で英語名について議論したことはなかったが、貴重な御指摘である。
 - ・ 英語名は、調査ごとの公式訳といった位置づけと理解していたが、制度上、どのようなところで決まっているのか。
- ⇒ 規定や申請事項にはなっていない。御指摘を踏まえて見直したいと考えるが、事務局とも相談させてほしい。

- ・ 今の議論について、統計委員会にも報告したい。

6 その他

本日の審議結果については、5月開催予定の第164回統計委員会において報告することとされた。

また、次回の部会は、5月開催予定の統計委員会での報告結果を踏まえ、調整することとされた。

(以 上)